

奥州市下水道事業会計

第1 審査の対象

令和3年度奥州市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

処理戸数は 21,923戸、年間総処理水量は 5,424,161^m³、一日平均処理水量は 14,861^m³で、それぞれ予定量に対する執行状況は、104.3%、108.6%、108.6%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は1,150,105,662円、処理場建設改良費は19,767,000円、流域下水道建設改良費は 50,195,900円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、79.3%、100.0%、45.0%であった。

イ 特定環境保全公共下水道事業

処理戸数は 975戸、年間総処理水量は 251,506^m³、一日平均処理水量は 689^m³で、それぞれ予定量に対する執行状況は、101.1%、110.9%、111.0%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 1,304,900円、流域下水道建設改良費は 1,948,782円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、32.2%、45.0%であった。

ウ 農業集落排水事業

処理戸数は 5,123戸、年間総処理水量は 1,363,219^m³、一日平均処理水量は 3,735^m³で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.3%、95.2%、95.2%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 3,343,750円、処理場建設改良費は 42,716,333円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、14.2%、19.8%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,317,694,866円に対し事業費用 3,258,687,683円で、差引き 59,007,183円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の事業は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

社会資本整備総合交付金事業は、中央第三処理分区水山地区管渠築造工事、増沢地区農集接続工事等が実施された。また、防災・安全社会資本整備交付金事業では、前沢下水浄化センター沈砂池ポンプ棟 No.2主ポンプほか更新工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、1,420,009,404円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 411kmとなっている。

イ 特定環境保全公共下水道事業

管渠施設更新事業は、特定環境保全公共下水道北笹森マンホールポンプ場 No.2ポンプ更新工事が実施された。また、岩手県が実施する流域下水道建設事業費について負担割合に応じた負担金が支出された。当年度の建設改良費の総額は、3,253,682円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 27kmとなっている。

ウ 農業集落排水事業

機能強化事業は、愛宕地区農業集落排水機械電気設備更新その6工事、奥州市地区農業集落排水施設電気設備更新その6工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、176,067,983円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 346kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 54,996,008,105円、負債総額は 52,560,631,604円、資本金は 2,174,643,712円、剰余金は 260,732,789円で、当年度末処分利益剰余金は 59,007,183円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表2のとおりである。

ア 財政状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(フ) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 37.2%で、前年度に比較し 2.5ポイント上昇している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 33.6%で、前年度に比較し 1.4ポイント上昇している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 52.2%で、前年度に比較し 1.2ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 41.5%で、前年度に比較し 0.9ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 104.2%で、前年度と同じである。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 24.7%で、前年度に比較し 3.7ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 101.8%で、前年度に比較し 0.3ポイント低下している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 37.9%で、前年度に比較し 1.6ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.1%で、前年度と同じである。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 301,249,862円、過年度分は 10,143,183円となり、当年度末における未収入額の合計は 311,393,045円となっている。

第6 審査意見

当年度の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法の全部を適用して2年目の決算となった。

「奥州市汚水処理基本計画」（中期計画は令和9年度まで、長期計画は令和22年度まで）に基づき、水質の保全、改善及び生活環境の向上を目的として事業の推進に努めた。

その結果、事業収益は 3,317,694,866円、事業費用は 3,258,687,683円となり、前年度を 10,468,324円下回ったが、59,007,183円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は 59,007,183円となった。

事業収益は前年度比 124,874,185円、3.6%の減少となり、事業費用も 114,405,861円、3.4%の減少となった。他会計補助金や長期前受金戻入等が減少したが、減価償却費や支払利息及び企業債取扱諸費等も減少したことから、純利益が生じたものの前年度を下回る結果となった。

年間総処理水量は、前年度比で 1.6%増加し、年間有収水量は 0.3%増加した。年間有収水量を年間総処理水量で割り出した年間有収率は 88.7%で、前年度比では 1.0ポイント低下した。

水洗化人口や処理戸数が微増したものの、処理区域内人口の増加が上回ったため、水洗化率は横ばいとなった。しかしながら、有収率については、全体として昨年度同様やや低下しており、今後向上を目指されたい。

管路や処理施設の維持管理費や改築に係る事業費は、今後増加することが見込まれる。このため、当年度は農業集落排水施設 1 施設を公共下水道へ接続することにより、維持管理経費の節減を図っている。

地方公営企業法の全部を適用して 2 年目のため内部留保資金がなく、経常収支比率は 100%以上であるものの、経費回収率は 100%未満となっており、使用料以外の収入に依存している状況である。引き続き企業としての経済性を発揮し、事業の経営により必要な財産が留保されることを期待したい。

そのためには、前年度より 4.24円圧縮されたものの、公費負担分を除いて算出する 1 m³当たりの汚水処理原価が使用料単価を上回り、6.97円の原価割れを起こしている状態をさらに圧縮し、解消する必要がある。収入では人口減少に伴う使用料の減収が見込まれ、支出では減価償却費負担が重く、短期間での改善は望めない。また、一般会計からの繰入状況については、前年度に比べて 613,320,944円減少しており、そのうち基準外の繰入金金の減少が 530,779,636円である。これは主に令和 2 年度の経営安定化対策分の減少によるものである。合理化、効率化を徹底した場合でも収益確保が見込めない場合は、使用料見直しの検討を進め、基準外繰入の減少に繋げることが、受益者負担の原則に相応しいと思料されることから、実行に移されることを期待する。

安全で快適な暮らしと良好な環境を守る下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも、計画に基づく取り組みを着実に実行し、健全で持続可能な経営を目指して、より一層経営基盤の強化に努められたい。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,575,181,000	△ 55,714,000	0	3,519,467,000
	支出	3,499,290,000	△ 49,889,000	0	3,449,401,000
資本的 収 支	収入	3,335,856,000	△ 50,240,000	315,312,000	3,600,928,000
	支出	4,616,575,000	△ 41,395,000	333,132,881	4,908,312,881

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	21,013	21,923	910	104.3%	21,151	772
年間総処理水量 (m ³)	4,993,787	5,424,161	430,374	108.6%	5,223,121	201,040
一日平均処理水量 (m ³)	13,682	14,861	1,179	108.6%	14,310	551
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	1,450,092,000	1,150,105,662	△ 299,986,338	79.3%	1,070,826,903	79,278,759
処理場建設改良費	19,767,000	19,767,000	0	100.0%	3,025,000	16,742,000
流域下水道建設改良費	111,435,000	50,195,900	△ 61,239,100	45.0%	8,884,625	41,311,275

イ 特定環境保全公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	964	975	11	101.1%	975	0
年間総処理水量 (m ³)	226,694	251,506	24,812	110.9%	252,233	△ 727
一日平均処理水量 (m ³)	621	689	68	111.0%	691	△ 2
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	4,051,000	1,304,900	△ 2,746,100	32.2%	0	1,304,900
流域下水道建設改良費	4,327,000	1,948,782	△ 2,378,218	45.0%	344,933	1,603,849

ウ 農業集落排水事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	5,108	5,123	15	100.3%	5,338	△ 215
年間総処理水量 (m ³)	1,432,253	1,363,219	△ 69,034	95.2%	1,453,722	△ 90,503
一日平均処理水量 (m ³)	3,924	3,735	△ 189	95.2%	3,983	△ 248
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	23,559,000	3,343,750	△ 20,215,250	14.2%	8,622,400	△ 5,278,650
処理場建設改良費	215,304,000	42,716,333	△ 172,587,667	19.8%	39,842,000	2,874,333

(3) 水洗化人口及び普及率について

水洗化人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人、戸)

区分	公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
行政区域内人口 A	112,538	114,019	112,538	114,019	112,538	114,019
処理区域内人口 B	53,914	52,622	2,440	2,510	15,268	16,287
水洗化人口 C	43,386	42,274	2,238	2,257	14,311	15,249
処理戸数 D	21,923	21,151	975	975	5,123	5,338
普及率 B/A	47.9%	46.2%	2.2%	2.2%	13.6%	14.3%
水洗化率 C/B	80.5%	80.3%	91.7%	89.9%	93.7%	93.6%

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
112,538	114,019	△ 1,481	△ 1.30%
71,622	71,419	203	0.28%
59,935	59,780	155	0.26%
28,021	27,464	557	2.03%
63.7%	62.7%	1.0	-
83.7%	83.7%	0.0	-

(4) 処理水量、有収水量及び有収率について

処理水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区分	公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
総処理水量 A	5,424,161	5,223,121	251,506	252,233	1,363,219	1,453,722
総有収水量 B	4,751,216	4,641,941	216,561	216,457	1,272,334	1,360,073
有収率 B/A	87.6%	88.9%	86.1%	85.8%	93.3%	93.6%
(参考) 一日平均有収水量	13,017	12,718	593	593	3,486	3,726

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
7,038,886	6,929,076	109,810	1.58%
6,240,111	6,218,471	21,640	0.35%
88.7%	89.7%	△ 1.0	-
17,096	17,037	59	0.35%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,519,467,000円に対し決算額 3,491,615,107円で、執行率 99.2%である。決算額を前年度に比較すると 90,797,875円、2.5%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	公共下水道事業収益	2,227,095,000	2,226,879,170	△ 215,830	100.0%	2,195,535,321	31,343,849	1.4%
	第1項 営業収益	883,444,000	911,073,094	27,629,094	103.1%	889,587,634	21,485,460	2.4%
	第2項 営業外収益	1,343,648,000	1,315,806,076	△ 27,841,924	97.9%	1,293,463,927	22,342,149	1.7%
	第3項 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0%	12,483,760	△ 12,483,760	皆減
第2款	特定環境保全公共下水道事業収益	120,444,000	110,717,091	△ 9,726,909	91.9%	122,220,355	△ 11,503,264	△ 9.4%
	第1項 営業収益	39,133,000	39,931,916	798,916	102.0%	39,669,370	262,546	0.7%
	第2項 営業外収益	81,308,000	70,785,175	△ 10,522,825	87.1%	82,550,985	△ 11,765,810	△ 14.3%
	第3項 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0%	0	0	-
第3款	農業集落排水事業収益	1,171,928,000	1,154,018,846	△ 17,909,154	98.5%	1,264,657,306	△ 110,638,460	△ 8.7%
	第1項 営業収益	235,828,000	231,344,498	△ 4,483,502	98.1%	220,834,445	10,510,053	4.8%
	第2項 営業外収益	936,097,000	922,674,348	△ 13,422,652	98.6%	1,043,507,089	△ 120,832,741	△ 11.6%
	第3項 特別利益	3,000	0	△ 3,000	00.0%	315,772	△ 315,772	皆減
	合計	3,519,467,000	3,491,615,107	△ 27,851,893	99.2%	3,582,412,982	△ 90,797,875	△ 2.5%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,449,401,000円に対し決算額 3,345,797,158円で、執行率 97.0%である。決算額を前年度に比較すると 109,305,121円、3.2%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 公共下水道事業費用	2,193,599,000	2,122,558,340	27,082,000	43,958,660	96.8%
第1項 営業費用	1,932,482,000	1,862,856,746	27,082,000	42,543,254	96.4%
第2項 営業外費用	258,891,000	258,600,608	0	290,392	99.9%
第3項 特別損失	1,126,000	1,100,986	0	25,014	97.8%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	117,478,000	107,505,768	0	9,972,232	91.5%
第1項 営業費用	106,827,000	97,645,618	0	9,181,382	91.4%
第2項 営業外費用	9,868,000	9,855,233	0	12,767	99.9%
第3項 特別損失	233,000	4,917	0	228,083	2.1%
第4項 予備費	550,000	0	0	550,000	0.0%
第3款 農業集落排水事業費用	1,138,324,000	1,115,733,050	0	22,590,950	98.0%
第1項 営業費用	987,956,000	966,574,401	0	21,381,599	97.8%
第2項 営業外費用	148,863,000	148,780,666	0	82,334	99.9%
第3項 特別損失	405,000	377,983	0	27,017	93.3%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
合計	3,449,401,000	3,345,797,158	27,082,000	76,521,842	97.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
2,118,264,300	4,294,040	0.2%
1,825,458,369	37,398,377	2.0%
280,630,924	△ 22,030,316	△ 7.9%
12,175,007	△ 11,074,021	△ 91.0%
0	0	-
110,772,251	△ 3,266,483	△ 2.9%
98,680,675	△ 1,035,057	△ 1.0%
11,084,036	△ 1,228,803	△ 11.1%
1,007,540	△ 1,002,623	△ 99.5%
0	0	-
1,226,065,728	△ 110,332,678	△ 9.0%
1,050,437,013	△ 83,862,612	△ 8.0%
166,969,909	△ 18,189,243	△ 10.9%
8,658,806	△ 8,280,823	△ 95.6%
0	0	-
3,455,102,279	△ 109,305,121	△ 3.2%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、3,078,576,547円で、資本的支出の決算額は、4,345,972,212円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 14,649,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 1,282,044,665円は、過年度分損益勘定留保資金 471,998,070円、繰越工事資金 10,151,881円、当年度分損益勘定留保資金 713,083,948円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,810,766円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 3,600,928,000円に対し決算額 3,078,576,547円で、執行率 85.5%である。決算額を前年度に比較すると 75,509,067円、2.4%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	公共下水道事業資本的収入	2,561,440,000	2,218,216,887	△ 343,223,113	86.6%	2,270,477,954	△ 52,261,067	△ 2.3%
	第1項 企業債	1,632,500,000	1,431,600,000	△ 200,900,000	87.7%	1,210,300,000	221,300,000	18.3%
	第2項 出資金	283,298,000	273,517,587	△ 9,780,413	96.5%	609,124,154	△ 335,606,567	△ 55.1%
	第3項 補助金	577,396,000	436,717,000	△ 140,679,000	75.6%	376,402,000	60,315,000	16.0%
	第4項 負担金及び分担金	68,244,000	76,382,300	8,138,300	111.9%	74,651,800	1,730,500	2.3%
	第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	56,237,000	52,529,943	△ 3,707,057	93.4%	67,838,400	△ 15,308,457	△ 22.6%
	第1項 企業債	38,000,000	35,600,000	△ 2,400,000	93.7%	35,700,000	△ 100,000	△ 0.3%
	第2項 出資金	17,546,000	16,271,943	△ 1,274,057	92.7%	31,146,000	△ 14,874,057	△ 47.8%
	第3項 負担金及び分担金	689,000	658,000	△ 31,000	95.5%	992,400	△ 334,400	△ 33.7%
	第4項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第3款	農業集落排水事業資本的収入	983,251,000	807,829,717	△ 175,421,283	82.2%	815,769,260	△ 7,939,543	△ 1.0%
	第1項 企業債	614,200,000	527,400,000	△ 86,800,000	85.9%	443,100,000	84,300,000	19.0%
	第2項 出資金	197,338,000	193,319,717	△ 4,018,283	98.0%	351,957,460	△ 158,637,743	△ 45.1%
	第3項 補助金	169,420,000	84,291,000	△ 85,129,000	49.8%	19,921,000	64,370,000	323.1%
	第4項 負担金及び分担金	2,291,000	2,819,000	528,000	123.0%	790,800	2,028,200	256.5%
	第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	合計	3,600,928,000	3,078,576,547	△ 522,351,453	85.5%	3,154,085,614	△ 75,509,067	△ 2.4%

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 4,908,312,881円に対し決算額 4,345,972,212円で、執行率 88.5%である。決算額を前年度に比較すると 472,852,047円、12.2%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
第1款						
公共下水道事業資本的支出		3,402,477,881	3,038,616,160	293,214,000	70,647,721	89.3%
第1項						
建設改良費		1,783,868,881	1,420,009,404	293,214,000	70,645,477	79.6%
第2項						
企業債償還金		1,618,609,000	1,618,606,756	0	2,244	100.0%
第2款						
特定環境保全公共下水道事業資本的支出		99,344,000	94,218,541	0	5,125,459	94.8%
第1項						
建設改良費		8,378,000	3,253,682	0	5,124,318	38.8%
第2項						
企業債償還金		90,966,000	90,964,859	0	1,141	100.0%
第3款						
農業集落排水事業資本的支出		1,406,491,000	1,213,137,511	188,927,000	4,426,489	86.3%
第1項						
建設改良費		369,421,000	176,067,983	188,927,000	4,426,017	47.7%
第2項						
企業債償還金		1,037,070,000	1,037,069,528	0	472	100.0%
合計		4,908,312,881	4,345,972,212	482,141,000	80,199,669	88.5%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
2,704,862,257	333,753,903	12.3%
1,082,736,528	337,272,876	31.2%
1,622,125,729	△ 3,518,973	△ 0.2%
91,807,540	2,411,001	2.6%
370,033	2,883,649	779.3%
91,437,507	△ 472,648	△ 0.5%
1,076,450,368	136,687,143	12.7%
48,464,400	127,603,583	263.3%
1,027,985,968	9,083,560	0.9%
3,873,120,165	472,852,047	12.2%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(7) 公共下水道事業 限度額 1,506,900,000円
 決算額 1,431,600,000円

(イ) 特定環境保全公共下水道事業 限度額 38,000,000円
 決算額 35,600,000円

(ウ) 農業集落排水事業 限度額 556,100,000円
 決算額 527,400,000円

イ 一時借入金 限度額 2,000,000,000円
 借入残高最高額 0円

ウ 流用禁止項目

(7) 職員給与費 予算額 142,126,000円
 決算額 133,879,032円

(イ) 交際費 予算額 30,000円
 決算額 0円

エ 他会計からの補助金 予算額 1,643,976,000円
 決算額 1,536,832,159円

オ 債務負担行為

事項	期間	限度額（円）	支払義務発生予定額（円）
排水設備改造資金融資 利子補給	令和4年度から 令和8年度まで	下水道事業排水設備改造資金融資 あっせん及び利子補給金交付規定 に基づき、融資金額の年2.0%以内 の割合で計算した額	融資金額の年1.50%の割合 で計算した額

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,317,694,866円で、事業費用は、3,258,687,683円である。

この結果、純利益は59,007,183円で、前年度繰越利益剰余金はなく、当年度未処分利益剰余金は同額の59,007,183円となり、利益処分は減債積立金に全額積立を予定し、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して124,874,185円、3.6%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業収益	2,081,872,485	62.8%	2,079,125,358	60.4%	2,747,127	0.1%
2 特定環境保全 公共下水道事業収益	107,087,248	3.2%	118,614,329	3.4%	△ 11,527,081	△ 9.7%
3 農業集落排水事業収益	1,128,735,133	34.0%	1,244,829,364	36.2%	△ 116,094,231	△ 9.3%
事業収益計	3,317,694,866	100.0%	3,442,569,051	100.0%	△ 124,874,185	△ 3.6%

各款の内訳は、次のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業収益

事業収益の39.8%を占める営業収益は 828,463,445円で、下水道使用料の増により前年度に比較して 19,376,513円、2.4%増加している。事業収益の 60.2%を占める営業外収益は 1,253,409,040円で、国庫補助金等の減により前年度に比較して 4,148,452円、0.3%減少している。

(税抜) (単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	828,463,445	39.8%	809,086,932	38.9%	19,376,513	2.4%
(1) 下水道使用料	826,080,178	39.7%	804,990,288	38.7%	21,089,890	2.6%
公共下水道使用料	826,080,178	39.7%	804,990,288	38.7%	21,089,890	2.6%
(2) 他会計負担金	2,352,113	0.1%	4,051,052	0.2%	△ 1,698,939	△ 41.9%
雨水処理負担金	2,352,113	0.1%	4,051,052	0.2%	△ 1,698,939	△ 41.9%
(3) その他営業収益	31,154	0.0%	45,592	0.0%	△ 14,438	△ 31.7%
手数料	14,650	0.0%	18,400	0.0%	△ 3,750	△ 20.4%
雑収益	16,504	0.0%	27,192	0.0%	△ 10,688	△ 39.3%
2 営業外収益	1,253,409,040	60.2%	1,257,557,492	60.5%	△ 4,148,452	△ 0.3%
(1) 他会計補助金	908,184,831	43.6%	912,498,570	43.9%	△ 4,313,739	△ 0.5%
(2) 補助金	0	0.0%	11,561,000	0.6%	△ 11,561,000	皆減
国庫補助金	0	0.0%	11,561,000	0.6%	△ 11,561,000	皆減
(3) 長期前受金戻入	344,979,998	16.6%	332,880,109	16.0%	12,099,889	3.6%
(4) 雑収益	244,211	0.0%	617,813	0.0%	△ 373,602	△ 60.5%
3 特別利益	0	0.0%	12,480,934	0.6%	△ 12,480,934	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0%	32,955	0.0%	△ 32,955	皆減
(2) その他特別利益	0	0.0%	12,447,979	0.6%	△ 12,447,979	皆減
計	2,081,872,485	100.0%	2,079,125,358	100.0%	2,747,127	0.1%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業収益

事業収益の33.9%を占める営業収益は 36,301,760円で、下水道使用料の増により前年度に比較して 238,660円、0.7%増加している。事業収益の 66.1%を占める営業外収益は 70,785,488円で、他会計補助金等の減により前年度に比較して 11,765,741円、14.3%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	36,301,760	33.9%	36,063,100	30.4%	238,660	0.7%
(1) 下水道使用料	36,301,560	33.9%	36,062,700	30.4%	238,860	0.7%
特定環境保全 公共下水道使用料	36,301,560	33.9%	36,062,700	30.4%	238,860	0.7%
(2) その他営業収益	200	0.0%	400	0.0%	△ 200	△ 50.0%
手数料	200	0.0%	400	0.0%	△ 200	△ 50.0%
2 営業外収益	70,785,488	66.1%	82,551,229	69.6%	△ 11,765,741	△ 14.3%
(1) 他会計補助金	48,099,523	44.9%	58,348,000	49.2%	△ 10,248,477	△ 17.6%
(2) 長期前受金戻入	22,685,652	21.2%	24,202,985	20.4%	△ 1,517,333	△ 6.3%
(3) 雑収益	313	0.0%	244	0.0%	69	28.3%
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	107,087,248	100.0%	118,614,329	100.0%	△ 11,527,081	△ 9.7%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業収益

事業収益の18.7%を占める営業収益は 210,572,416円で、下水道使用料の増により前年度に比較して 9,542,579円、4.7%増加している。事業収益の 81.3%を占める営業外収益は 918,162,717円で、他会計補助金及び長期前受金戻入の減により前年度に比較して 125,344,952円、12.0%減少している。

(税抜) (単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	210,572,416	18.7%	201,029,837	16.2%	9,542,579	4.7%
(1) 下水道使用料	210,572,416	18.7%	201,029,837	16.2%	9,542,579	4.7%
農業集落排水 施設使用料	209,794,196	18.6%	200,143,042	16.1%	9,651,154	4.8%
農業集落簡易排水 施設使用料	778,220	0.1%	886,795	0.1%	△ 108,575	△ 12.2%
(2) その他営業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外収益	918,162,717	81.3%	1,043,507,669	83.8%	△ 125,344,952	△ 12.0%
(1) 他会計補助金	580,547,805	51.4%	668,489,227	53.7%	△ 87,941,422	△ 13.2%
(2) 補助金	3,436,000	0.3%	1,254,000	0.1%	2,182,000	174.0%
国庫補助金	3,436,000	0.3%	1,254,000	0.1%	2,182,000	174.0%
(3) 長期前受金戻入	333,839,181	29.6%	373,629,894	30.0%	△ 39,790,713	△ 10.6%
(4) 雑収益	339,731	0.0%	134,548	0.0%	205,183	152.5%
3 特別利益	0	0.0%	291,858	0.0%	△ 291,858	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0%	291,858	0.0%	△ 291,858	皆減
計	1,128,735,133	100.0%	1,244,829,364	100.0%	△ 116,094,231	△ 9.3%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 114,405,861円、3.4%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業費用	2,055,411,588	63.1%	2,053,452,049	60.9%	1,959,539	0.1%
2 特定環境保全 公共下水道事業費用	104,791,287	3.2%	108,944,499	3.2%	△ 4,153,212	△ 3.8%
3 農業集落排水事業費用	1,098,484,808	33.7%	1,210,696,996	35.9%	△ 112,212,188	△ 9.3%
事業費用計	3,258,687,683	100.0%	3,373,093,544	100.0%	△ 114,405,861	△ 3.4%

各款の内訳は、次のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業費用

事業費用の87.4%を占める営業費用は1,795,467,135円で、流域下水道管理費、減価償却費等の増により前年度に比較して36,229,584円、2.1%増加している。事業費用の12.6%を占める営業外費用は258,972,823円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により前年度に比較して23,124,335円、8.2%減少している。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	1,795,467,135	87.4%	1,759,237,551	85.6%	36,229,584	2.1%
(1) 管渠費	76,108,722	3.7%	81,060,135	3.9%	△ 4,951,413	△ 6.1%
(2) 処理場費	41,246,580	2.0%	41,191,800	2.0%	54,780	0.1%
(3) 都市下水道路費	2,140,419	0.1%	3,684,910	0.2%	△ 1,544,491	△ 41.9%
(4) 総係費	77,171,005	3.8%	74,785,682	3.6%	2,385,323	3.2%
(5) 流域下水道管理費	549,739,324	26.8%	528,821,845	25.8%	20,917,479	4.0%
(6) 減価償却費	1,049,061,085	51.0%	1,029,693,179	50.1%	19,367,906	1.9%
2 営業外費用	258,972,823	12.6%	282,097,158	13.8%	△ 23,124,335	△ 8.2%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	258,599,208	12.6%	280,630,532	13.7%	△ 22,031,324	△ 7.9%
(2) 雑支出	373,615	0.0%	1,466,626	0.1%	△ 1,093,011	△ 74.5%
3 特別損失	971,630	0.0%	12,117,340	0.6%	△ 11,145,710	△ 92.0%
(1) 過年度損益修正損	971,630	0.0%	243,138	0.0%	728,492	299.6%
(2) その他特別損失	0	0.0%	11,874,202	0.6%	△ 11,874,202	皆減
計	2,055,411,588	100.0%	2,053,452,049	100.0%	1,959,539	0.1%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業費用

事業費用の90.6%を占める営業費用は94,931,584円で、管渠費、減価償却費等の減により前年度に比較して1,075,305円、1.1%減少している。事業費用の9.4%を占める営業外費用は9,855,233円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により前年度に比較して2,096,636円、17.5%減少している。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	94,931,584	90.6%	96,006,889	88.1%	△ 1,075,305	△ 1.1%
(1) 管渠費	3,564,337	3.4%	4,064,396	3.7%	△ 500,059	△ 12.3%
(2) 総係費	11,766,854	11.2%	12,259,580	11.3%	△ 492,726	△ 4.0%
(3) 流域下水道管理費	21,599,779	20.6%	20,676,927	19.0%	922,852	4.5%
(4) 減価償却費	58,000,614	55.4%	59,005,986	54.1%	△ 1,005,372	△ 1.7%
2 営業外費用	9,855,233	9.4%	11,951,869	11.0%	△ 2,096,636	△ 17.5%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,855,233	9.4%	11,084,036	10.2%	△ 1,228,803	△ 11.1%
(2) 雑支出	0	0.0%	867,833	0.8%	△ 867,833	皆減
3 特別損失	4,470	0.0%	985,741	0.9%	△ 981,271	△ 99.5%
(1) 過年度損益修正損	4,470	0.0%	211,479	0.2%	△ 207,009	△ 97.9%
(2) その他特別損失	0	0.0%	774,262	0.7%	△ 774,262	皆減
計	104,791,287	100.0%	108,944,499	100.0%	△ 4,153,212	△ 3.8%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業費用

事業費用の86.1%を占める営業費用は945,698,736円で、処理場費及び減価償却費の減により前年度に比較して83,875,170円、8.1%減少している。事業費用の13.9%を占める営業外費用は152,445,762円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により前年度に比較して20,024,613円、11.6%減少している。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	945,698,736	86.1%	1,029,573,906	85.0%	△ 83,875,170	△ 8.1%
(1) 管渠費	52,619,785	4.8%	42,706,464	3.5%	9,913,321	23.2%
(2) 処理場費	171,048,408	15.6%	181,277,794	15.0%	△ 10,229,386	△ 5.6%
(3) 総係費	20,609,731	1.9%	20,226,911	1.7%	382,820	1.9%
(4) 減価償却費	701,319,357	63.8%	785,362,737	64.8%	△ 84,043,380	△ 10.7%
(5) 資産減耗費	101,455	0.0%	0	0.0%	101,455	皆増
2 営業外費用	152,445,762	13.9%	172,470,375	14.3%	△ 20,024,613	△ 11.6%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	148,780,666	13.6%	166,969,909	13.8%	△ 18,189,243	△ 10.9%
(2) 雑支出	3,665,096	0.3%	5,500,466	0.5%	△ 1,835,370	△ 33.4%
3 特別損失	340,310	0.0%	8,652,715	0.7%	△ 8,312,405	△ 96.1%
(1) 過年度損益修正損	340,310	0.0%	9,580	0.0%	330,730	3,452.3%
(2) その他特別損失	0	0.0%	8,643,135	0.7%	△ 8,643,135	皆減
計	1,098,484,808	100.0%	1,210,696,996	100.0%	△ 112,212,188	△ 9.3%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、3,078,576,547円で、資本的支出は、4,205,292,602円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して75,509,067円、2.4%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的収入	2,218,216,887	72.1%	2,270,477,954	72.0%	△ 52,261,067	△ 2.3%
2 特定環境保全 公共下水道事業資本的収入	52,529,943	1.7%	67,838,400	2.1%	△ 15,308,457	△ 22.6%
3 農業集落排水事業 資本的収入	807,829,717	26.2%	815,769,260	25.9%	△ 7,939,543	△ 1.0%
事業収入計	3,078,576,547	100.0%	3,154,085,614	100.0%	△ 75,509,067	△ 2.4%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 1,431,600,000円、国庫補助金 436,717,000円及び出資金 273,517,587円である。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	2,218,216,887	100.0%	2,270,477,954	100.0%	△ 52,261,067	△ 2.3%
(1) 企業債	1,431,600,000	64.5%	1,210,300,000	53.3%	221,300,000	18.3%
(2) 出資金	273,517,587	12.3%	609,124,154	26.8%	△ 335,606,567	△ 55.1%
(3) 補助金	436,717,000	19.7%	376,402,000	16.6%	60,315,000	16.0%
国庫補助金	436,717,000	19.7%	376,402,000	16.6%	60,315,000	16.0%
(4) 負担金及び分担金	76,382,300	3.5%	74,651,800	3.3%	1,730,500	2.3%

(4) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 35,600,000円及び出資金 16,271,943円である。

(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	52,529,943	100.0%	67,838,400	100.0%	△ 15,308,457	△ 22.6%
(1) 企業債	35,600,000	67.8%	35,700,000	52.6%	△ 100,000	△ 0.3%
(2) 出資金	16,271,943	31.0%	31,146,000	45.9%	△ 14,874,057	△ 47.8%
(3) 負担金及び分担金	658,000	1.2%	992,400	1.5%	△ 334,400	△ 33.7%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 527,400,000円及び出資金 193,319,717円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	807,829,717	100.0%	815,769,260	100.0%	△ 7,939,543	△ 1.0%
(1) 企業債	527,400,000	65.3%	443,100,000	54.3%	84,300,000	19.0%
(2) 出資金	193,319,717	23.9%	351,957,460	43.1%	△ 158,637,743	△ 45.1%
(3) 補助金	84,291,000	10.5%	19,921,000	2.5%	64,370,000	323.1%
国庫補助金	84,291,000	10.5%	19,921,000	2.5%	64,370,000	323.1%
(4) 負担金及び分担金	2,819,000	0.3%	790,800	0.1%	2,028,200	256.5%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 431,711,134円、11.4%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的支出	2,914,227,165	69.3%	2,609,758,117	69.2%	304,469,048	11.7%
2 特定環境保全 公共下水道事業資本的支出	93,924,379	2.2%	91,776,183	2.4%	2,148,196	2.3%
3 農業集落排水事業 資本的支出	1,197,141,058	28.5%	1,072,047,168	28.4%	125,093,890	11.7%
事業支出計	4,205,292,602	100.0%	3,773,581,468	100.0%	431,711,134	11.4%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 1,295,620,409円、企業債償還金は 1,618,606,756円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,914,227,165	100.0%	2,609,758,117	100.0%	304,469,048	11.7%
(1) 建設改良費	1,295,620,409	44.5%	987,632,388	37.8%	307,988,021	31.2%
管渠建設改良費	1,232,017,772	42.3%	976,805,455	37.4%	255,212,317	26.1%
処理場建設改良費	17,970,000	0.6%	2,750,000	0.1%	15,220,000	553.5%
流域下水道建設改良費	45,632,637	1.6%	8,076,933	0.3%	37,555,704	465.0%
(2) 企業債償還金	1,618,606,756	55.5%	1,622,125,729	62.2%	△ 3,518,973	△ 0.2%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 2,959,520円、企業債償還金は 90,964,859円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	93,924,379	100.0%	91,776,183	100.0%	2,148,196	2.3%
(1) 建設改良費	2,959,520	3.2%	338,676	0.4%	2,620,844	773.8%
管渠建設改良費	1,187,900	1.3%	25,100	0.0%	1,162,800	4,632.7%
流域下水道建設改良費	1,771,620	1.9%	313,576	0.4%	1,458,044	465.0%
(2) 企業債償還金	90,964,859	96.8%	91,437,507	99.6%	△ 472,648	△ 0.5%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業資本的支出

建設改良費は 160,071,530円、企業債償還金は 1,037,069,528円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	1,197,141,058	100.0%	1,072,047,168	100.0%	125,093,890	11.7%
(1) 建設改良費	160,071,530	13.4%	44,061,200	4.1%	116,010,330	263.3%
管渠建設改良費	3,049,500	0.3%	7,841,200	0.7%	△ 4,791,700	△ 61.1%
処理場建設改良費	157,022,030	13.1%	36,220,000	3.4%	120,802,030	333.5%
(2) 企業債償還金	1,037,069,528	86.6%	1,027,985,968	95.9%	9,083,560	0.9%

当年度末の企業債未償還残高は 31,435,379,232円となり、前年度末残高に比較して 752,041,143円減少している。

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、53,707,466,829円で資産の97.7%を占めており、前年度に比較して309,012,735円、0.6%減少している。流動資産は、1,288,541,276円で資産の2.3%を占めており、前年度に比較して134,752,811円、11.7%増加している。

負債は、52,560,631,604円で負債資本の95.6%を占めており、前年度に比較して716,376,357円、1.3%減少している。資本金は、2,174,643,712円で負債資本の4.0%を占めており、前年度に比較して483,109,250円、28.6%増加している。剰余金は、260,732,789円で負債資本の0.4%を占めており、前年度に比較して59,007,183円、29.3%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	53,707,466,829	97.7%	54,016,479,564	97.9%	△ 309,012,735	△ 0.6%
	有形固定資産	51,211,806,717	93.1%	51,450,711,272	93.3%	△ 238,904,555	△ 0.5%
	無形固定資産	2,494,890,112	4.6%	2,564,998,292	4.6%	△ 70,108,180	△ 2.7%
	出資金	770,000	0.0%	770,000	0.0%	0	0.0%
	流動資産	1,288,541,276	2.3%	1,153,788,465	2.1%	134,752,811	11.7%
資産合計		54,996,008,105	100.0%	55,170,268,029	100.0%	△ 174,259,924	△ 0.3%
負債資本	負債	52,560,631,604	95.6%	53,277,007,961	96.6%	△ 716,376,357	△ 1.3%
	固定負債	28,702,496,213	52.2%	29,440,779,234	53.4%	△ 738,283,021	△ 2.5%
	流動負債	3,463,325,022	6.3%	3,327,881,479	6.0%	135,443,543	4.1%
	繰延収益	20,394,810,369	37.1%	20,508,347,248	37.2%	△ 113,536,879	△ 0.6%
	資本金	2,174,643,712	4.0%	1,691,534,462	3.1%	483,109,250	28.6%
	剰余金	260,732,789	0.4%	201,725,606	0.3%	59,007,183	29.3%
	資本剰余金	132,250,099	0.2%	132,250,099	0.2%	0	0.0%
	利益剰余金	128,482,690	0.2%	69,475,507	0.1%	59,007,183	84.9%
負債資本合計		54,996,008,105	100.0%	55,170,268,029	100.0%	△ 174,259,924	△ 0.3%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目		区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1	営業収益	1,182,349,508	988,216,409	194,133,099	83.6%
		(1) 下水道使用料	1,179,964,405	988,183,919	191,780,486	83.7%
		(2) 他会計負担金	2,352,113	0	2,352,113	0.0%
		(3) その他営業収益	32,990	32,490	500	98.5%
	2	営業外収益	2,309,265,599	2,213,724,183	95,541,416	95.9%
		(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
		(2) 他会計負担金	0	0	0	-
		(3) 他会計補助金	1,536,832,159	1,508,200,000	28,632,159	98.1%
		(4) 補助金	3,436,000	3,436,000	0	100.0%
		国庫補助金	3,436,000	3,436,000	0	100.0%
		(5) 長期前受金戻入	701,504,831	701,504,831	0	100.0%
		(6) 消費税及び地方消費税還付金	66,908,919	0	66,908,919	0.0%
		(7) 雑収益	583,690	583,352	338	99.9%
	3	特別利益	0	0	0	-
	計		3,491,615,107	3,201,940,592	289,674,515	91.7%
資本的収入			3,078,576,547	3,067,001,200	11,575,347	99.6%
合計			6,570,191,654	6,268,941,792	301,249,862	95.4%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	245,840,141	△ 875,435	242,032,613	560,964	2,371,129	98.8%
資本的収入	99,952,618	5,000	92,073,164	112,400	7,772,054	92.1%
合計	345,792,759	△ 870,435	334,105,777	673,364	10,143,183	96.9%

前年度末における未収入額は 345,792,759円であり、収入済額は 334,105,777円で、収入率は 96.9%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 10,143,183円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	下水道使用料		受益者負担金・分担金		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 13	0	0	2	59,100	0	0	2	59,100
17	0	0	0	0	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0	0	0	0
19	0	0	4	108,766	0	0	4	108,766
20	0	0	6	260,520	0	0	6	260,520
21	0	0	9	543,800	0	0	9	543,800
22	0	0	13	760,200	0	0	13	760,200
23	0	0	10	344,300	0	0	10	344,300
24	0	0	8	246,500	0	0	8	246,500
25	2	2,398	10	504,200	0	0	12	506,598
26	1	9,991	15	675,700	0	0	16	685,691
27	1	2,462	10	186,000	0	0	11	188,462
28	27	170,351	14	325,200	0	0	41	495,551
29	166	430,518	22	411,300	0	0	188	841,818
30	176	412,291	30	1,184,468	0	0	206	1,596,759
令和 元	237	631,252	24	705,800	0	0	261	1,337,052
2	318	711,866	36	1,456,200	0	0	354	2,168,066
計	928	2,371,129	213	7,772,054	0	0	1,141	10,143,183

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
款	項目	総務省繰出基準による区分	基準内外の別				
1	公共下水道事業収益			-	916,549,622	910,536,944	△ 6,012,678
	営業収益			-	4,051,052	2,352,113	△ 1,698,939
	他会計負担金			-	4,051,052	2,352,113	△ 1,698,939
		雨水処理負担金(都市下水道経費)	基準内	-	4,051,052	2,352,113	△ 1,698,939
	営業外収益			-	912,498,570	908,184,831	△ 4,313,739
	他会計補助金			-	912,498,570	908,184,831	△ 4,313,739
		分流式下水道等に要する経費	基準内	-	382,243,435	362,375,912	△ 19,867,523
		分流式下水道等に要する経費	基準外	-	435,353	763,278	327,925
		流域下水道事業償還利子相当分	基準内	-	6,338,585	5,999,713	△ 338,872
		高資本費対策に要する経費	基準内	-	496,101,561	514,957,757	18,856,196
		公営企業会計適用償還利子相当分	基準内	-	85,448	76,490	△ 8,958
		特別措置分償還利子相当分	基準内	-	2,206,977	2,188,829	△ 18,148
		普及特別対策分償還利子相当分の11/20	基準内	-	11,375,041	10,194,678	△ 1,180,363
		緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	-	10,926,017	9,873,220	△ 1,052,797
		臨時財政特例償還利子相当分	基準内	-	2,786,153	1,754,954	△ 1,031,199
	公共下水道事業資本的収入			-	609,124,154	273,517,587	△ 335,606,567
	出資金			-	609,124,154	273,517,587	△ 335,606,567
	他会計出資金			-	609,124,154	273,517,587	△ 335,606,567
		流域下水道事業償還元金相当分	基準内	-	19,903,879	21,495,964	1,592,085
		公営企業会計適用償還元金相当分	基準内	-	5,756,000	5,886,000	130,000
		特別措置分償還元金相当分	基準内	-	58,189,588	62,835,588	4,646,000
		普及特別対策分償還元金相当分の11/20	基準内	-	64,427,879	65,608,243	1,180,364
		緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	-	56,108,581	57,161,378	1,052,797
		臨時財政特例償還元金相当分	基準内	-	52,602,086	34,678,206	△ 17,923,880
		補填財源不足分	基準外	-	19,498,454	25,852,208	6,353,754
		経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	-	332,637,687	0	△ 332,637,687
		基準内小計		-	1,173,102,282	1,157,439,045	△ 15,663,237
		基準外小計		-	352,571,494	26,615,486	△ 325,956,008
2	特定環境保全公共下水道事業収益			-	58,348,000	48,099,523	△ 10,248,477
	営業外収益			-	58,348,000	48,099,523	△ 10,248,477
	他会計補助金			-	58,348,000	48,099,523	△ 10,248,477
		分流式下水道等に要する経費	基準内	-	27,673,424	25,513,740	△ 2,159,684
		流域下水道事業償還利子相当分	基準内	-	145,913	138,800	△ 7,113
		高資本費対策に要する経費	基準内	-	20,897,331	21,369,845	472,514
		臨時財政特例償還利子相当分	基準内	-	85,557	50,244	△ 35,313
		維持管理費財源不足分	基準外	-	9,545,775	1,026,894	△ 8,518,881

	特定環境保全公共下水道事業資本の収入		-	31,146,000	16,271,943	△ 14,874,057
	出資金		-	31,146,000	16,271,943	△ 14,874,057
	他会計出資金		-	31,146,000	16,271,943	△ 14,874,057
	流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	-	462,509	498,216	35,707
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	-	2,006,861	1,447,047	△ 559,814
	補填財源不足分	基準外	-	13,302,023	14,326,680	1,024,657
	経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	-	15,374,607	0	△ 15,374,607
	基準内小計		-	51,271,595	49,017,892	△ 2,253,703
	基準外小計		-	38,222,405	15,353,574	△ 22,868,831
3	農業集落排水事業収益		-	668,489,227	580,547,805	△ 87,941,422
	営業外収益		-	668,489,227	580,547,805	△ 87,941,422
	他会計補助金		-	668,489,227	580,547,805	△ 87,941,422
	分流式下水道等に要する経費	基準内	-	584,202,876	521,462,822	△ 62,740,054
	公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	-	69,372	58,377	△ 10,995
	緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	-	24,375,247	21,894,620	△ 2,480,627
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	-	590,608	365,806	△ 224,802
	維持管理費財源不足分	基準外	-	59,251,124	36,766,180	△ 22,484,944
	農業集落排水事業資本の収入		-	351,957,460	193,319,717	△ 158,637,743
	出資金		-	351,957,460	193,319,717	△ 158,637,743
	他会計出資金		-	351,957,460	193,319,717	△ 158,637,743
	公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	-	5,230,000	5,100,000	△ 130,000
	緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	-	131,995,881	134,476,508	2,480,627
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	-	9,108,690	7,590,173	△ 1,518,517
	補填財源不足分	基準外	-	18,534,098	46,153,036	27,618,938
	経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	-	187,088,791	0	△ 187,088,791
	基準内小計		-	755,572,674	690,948,306	△ 64,624,368
	基準外小計		-	264,874,013	82,919,216	△ 181,954,797
	基準内計		-	1,979,946,551	1,897,405,243	△ 82,541,308
	基準外計		-	655,667,912	124,888,276	△ 530,779,636
	合計		-	2,635,614,463	2,022,293,519	△ 613,320,944

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

表1 下水道事業会計年度別業務分析表

表2 下水道事業会計比率等分析表

表1 下水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普及率	年度末処理区域内人口 /行政区域内人口×100	%	62.0	62.7	63.7
水洗化率	年度末水洗化人口 /年度末処理区域内人口×100	%	83.4	83.7	83.7
有収率	年間有収水量 /年間総処理水量×100	%	90.6	89.7	88.7
汚水処理原価	汚水処理費（公費負担分を除く） /年間有収水量	円/m ³	-	178.79	178.91
使用料単価	使用料収入 /年間有収水量	円/m ³	-	167.58	171.94

表2 下水道事業会計比率等分析表

項目		令和2年度	令和3年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	97.9	97.7
	固定負債構成比率	53.4	52.2
	自己資本構成比率	40.6	41.5
財務比率 (%)	固定比率	241.1	235.2
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	104.2	104.2
	流動比率	34.7	37.2
	酸性試験比率(当座比率)	32.2	33.6
	現金預金比率	21.0	24.7
	負債比率	146.3	140.9
回転率	自己資本回転率(回)	0.05	0.05
	固定資産回転率(回)	0.02	0.02
	流動資産回転率(回)	1.21	0.88
	未収金回転率(回)	4.05	3.10
	減価償却率(%)	3.37	3.29
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	102.1	101.8
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	102.3	101.9
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	36.3	37.9
	総資本利益率	0.1	0.1
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	239.8	248.1
	企業債元金償還金対使用料収入比率	263.1	256.0
	企業債利息対使用料収入比率	44.0	38.9
	企業債元利償還金対使用料収入比率	307.1	294.9
	職員給与費対使用料収入比率	10.6	10.8

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／使用料収入×100	使用料収入に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／使用料収入×100	使用料収入に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。